

令和4年度12月補正予算案の概要

12月補正予算案では、原油価格・物価高騰対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	43事業	5,819百万円
特別会計	3会計	269百万円
全会計総計		6,088百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	4件（一般会計）
変更	1件（一般会計）

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※網掛け部分が当局所管

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 原油価格・物価高騰対策 30事業 1,420百万円

ア 子どもの貧困対策推進事業 15百万円〔一般財源〕

コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している、子ども食堂等市内の子どもの居場所の運営団体が安定して事業を行うために、光熱水費・食材費の高騰に対する支援を行います。

◆実施概要

- ・対象取組：主に、子どもを対象に食事の提供や学習支援等を行う、身近な地域における子どもの居場所づくりを目的とした継続的な取組
- ・想定件数：350件
- ・実施手法：支援金交付
- ・補助額：食事の提供あり・光熱水費負担あり：一律50,000円
 食事の提供あり・光熱水費負担なし：一律40,000円
 食事の提供なし・光熱水費負担あり：一律15,000円

◆補正内容

子ども食堂等の子どもの居場所の運営支援の実施にかかる事業費を補正

イ 信用保証料助成等事業

457 百万円〔一般財源〕

コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、国の総合経済対策で示された新たな融資制度等に対応する際の信用保証料について助成を行い、新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図ります。

◆実施概要

- ・助成内容：市内中小企業が、新たな融資制度（※）など、横浜市内中小企業融資制度を利用する際に信用保証料を助成
- ※（仮称）新借換保証制度対応資金
 - ・概要：金融機関による伴走支援と経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成を条件に国から信用保証料の補助を行うことで新規・借換え時における事業者負担を大幅に引き下げる融資制度。
 - ・保証限度額：1億円
 - ・横浜市融資枠：800億円
 - ・国補助率（見込み）：0.25～0.95%
 - ・事業者負担分（見込み）：0.2～1.15%
- ・想定件数：3,900件
- ・実施期間：令和5年1～3月

◆補正内容

信用保証料助成にかかる事業費を補正

ウ 畜産業者物価高騰対策支援事業（市内産農畜産物の生産振興事業）

91 百万円〔一般財源〕

家畜の配合飼料や牧草等の価格高騰に直面している市内畜産業者の経営を支援するために、配合飼料や乾牧草等の価格上昇分に対する経費の一部を補助します。

◆実施概要

- ・補助対象者：県の「畜産業者物価高騰対応費補助事業」に申請した市内畜産業者
- ・対象経費：①令和4年4月から5年2月までの飼料（配合飼料、輸入乾牧草等）購入経費
②令和4年4月から5年3月までの電気代
- ・補助額：基準とする価格から、現在の価格との差額（上昇分）のうち、1/2相当を補助（補助上限額2,000万円/件）
- ・実施期間：令和5年1～3月

◆補正内容

市内畜産業者に対する配合飼料等の支援実施にかかる事業費を補正

エ 指定管理施設物価高騰対策支援事業

824 百万円〔一般財源〕

本市が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うために、光熱費等の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：470施設
- ・計上内訳：8局 24事業

⇒詳細は、「資料2 令和4年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧」を参照

- ・支援内容：施設ごとに算出した光熱費等の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和4年4月～5年3月

◆補正内容

指定管理施設に対する光熱費等の支援実施にかかる事業費を補正

オ 地域療育センター運営事業

3 百万円〔一般財源〕

地域療育センターあおば及びよこはま港南地域療育センターに対して、指定管理施設に準じ、光熱費の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：地域療育センターあおば、よこはま港南地域療育センター
- ・対象経費：光熱費
- ・補助額：施設ごとに算出した光熱費の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和4年4月～5年3月

◆補正内容

地域療育センターあおば等に対する光熱費の支援実施にかかる事業費を補正

カ 地域ケアプラザ運営事業

7 百万円〔一般財源〕

地域ケアプラザのうち、本市委託事業として運営する施設に対して、指定管理施設に準じ、光熱費の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：地域ケアプラザ業務を受託している施設9か所
- ・対象経費：光熱費
- ・補助額：施設ごとに算出した光熱費の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和4年4月～5年3月

◆補正内容

地域ケアプラザに対する光熱費の支援実施にかかる事業費を補正

キ 中央卸売市場費会計繰出金

22 百万円〔一般財源〕

仲卸業者等に対する電気料金の支援の実施にかかる事業費の不足分を一般会計から繰り出します。

⇒詳細は「3. 特別会計歳入歳出予算補正」(1) アを参照

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

7 事業 2,459 百万円

ア 陽性高齢者ショートステイ事業

45 百万円〔県費〕

新型コロナウイルス感染拡大時に備えて療養体制を強化するため、介護上や生活上の理由により自宅療養が困難な高齢の陽性者を受け入れる施設を新たに確保します。

◆実施概要

- ・実施方法：市内事業所における専用ベッドの確保、受入患者に対する看護・介護の実施
- ・受入体制：市内2事業所（18人分）
- ・対象者：入院を要しないが、介護上、生活上の理由により自宅療養が困難な65歳以上の陽性者
- ・実施期間：令和4年12月～5年3月

◆補正内容

陽性高齢者の施設での受入にかかる事業費を補正

イ 自宅療養者への薬剤配送支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）

30 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染拡大時に備えて、自宅療養の確実な体制確保と円滑な実施を進めるため、自宅療養者に薬剤の配送を実施する薬局に対し、支援を行います。

◆実施概要

- ・支給対象：自宅療養中の陽性者に対し、調剤を行う市内保険薬局
- ・支援内容：薬局従事者が陽性者宅に薬剤を配送する際の交通費相当額を支給
- ・支援額：1,000円/件
- ・対象期間：令和4年10月～5年2月

◆補正内容

薬剤配送支援の実施にかかる事業費を補正

ウ 高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査実施事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）
35 百万円〔一般財源〕

国の令和4年9月9日付事務連絡「高齢者施設等の従事者等に対する検査の実施の更なる推進について」に基づき、高齢者等が入所する施設等に、国から提供される抗原検査キットを配布し、検査を実施します。

◆実施概要

- ・対象施設：高齢 約 5,500 事業所、障害 約 3,200 事業所、保護等 7 事業所、保育等 約 3,400 事業所、小学校・特別支援学校 約 350 校
- ・実施内容：各施設等において、抗原検査キットによる検査を実施
- ・実施期間：令和4年12月～5年2月

◆補正内容

高齢者施設等での抗原検査実施にかかる事業費を補正

エ 年末年始における診療体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策事業）

100 百万円〔一般財源〕

年末年始の発熱外来体制を維持するため、発熱患者への診療体制を確保する医療機関等への支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：医療機関約 300 か所（予定）、薬局：約 600 か所（予定）
- ・支援内容：1 医療機関あたり最大 10 万円/日、1 薬局あたり最大 3 万円/日
- ・実施期間：令和4年12月29日～5年1月3日

◆補正内容

年末年始の診療体制強化にかかる事業費を補正

オ 介護サービス継続支援事業

1,829 百万円〔県費〕

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、介護サービス事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう、国要綱に基づく助成金を増額します。

◆実施概要

- ・対象施設：令和3年4月1日以降に、コロナ対応を実施した高齢者施設及び事業所
- ・対象経費：職員が陽性者となった際の代替職員確保や事業所内の消毒等、サービス提供の継続のためのかかり増し経費
- ・補助額：次の①②の総額を補助
 - ①国が定める施設種別ごとの基準額
 - ②基準額を超える分の経費のうち、国が認めた個別協議額
- ・対象期間：令和3年4月～5年3月

◆補正内容

介護サービスの提供体制確保にかかる事業費を補正

カ 児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業

294 百万円〔国費 147 一般財源 147〕

新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、児童養護施設等における感染拡大防止対策事業の補助金を増額します。

◆実施概要

- ・対象施設：入所施設（児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム）
通所施設（児童家庭支援センター）
- ・対象事業所数：56 施設
- ・補助額：入所施設 1 施設につき 8,000 千円
通所施設 1 施設につき 1,000 千円
- ・対象期間：令和 4 年 4 月～5 年 2 月

◆補正内容

児童養護施設等の感染防止対策にかかる事業費を補正

キ 救急指導費（救急活動事業）

125 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染拡大時に備えて、救急隊員等の感染防止対策の徹底を図り、救急搬送体制を維持するために、感染防止用資器材を追加で調達します。

◆実施概要

調達予定の感染防止用資器材：

感染防止衣、N95 マスク、サージカルマスク、感染防止用グローブ、ゴーグル、
消毒用アルコール、次亜塩素酸ナトリウム溶液

◆補正内容

感染防止用資器材の追加にかかる事業費を補正

(3) 事業の執行状況を踏まえた補正

6 事業 1,941 百万円

ア 学校管理費（学校需用費（小・中・高・特支））

2,254 百万円〔一般財源〕

燃料価格高騰の影響等に伴う、市立学校の光熱費（電気・ガス料金）の不足分を補正します。

◆実施概要

- ・対象施設：市立の小学校（340 校）、中学校（148 校）、
高等学校（9 校 10 課程及び別科）、特別支援学校（13 校）の 全 510 校
- ・対象経費：光熱費（電気・ガス料金）

◆補正内容

市立小・中学校、高等学校、特別支援学校にかかる光熱費を補正

イ 中央と畜場費会計繰出金

37 百万円〔一般財源〕

燃料価格高騰の影響等に伴う、中央卸売市場食肉市場の光熱水費等運営費の不足分を補正するため、一般会計から繰り出します。

⇒詳細は「3. 特別会計歳入歳出予算補正」(2) アを参照

ウ 救急運営費（救急活動事業）

▲349 百万円〔一般財源〕

◆補正内容

救急救命用資器材(自動式心マッサージ器)購入の入札残による備品購入費の減に伴う減額

2. 12 月補正予算案で活用する一般財源

(1) 一般財源 3,798 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、3,798 百万円です。これについては、次の通り活用します。

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金：1,718 百万円（3 年度一般財源負担分の返還）
- ・前年度繰越金：660 百万円（3 年度一般会計決算剰余金の 1/2（活用可能額：2,428 百万円））

予算議案：2 ページ 予算説明書：19～20 ページ

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金分※）：

1,420 百万円（活用可能額：1,466 百万円）

※コロナ禍に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の支援に資する事業に充当可能

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

(単位：百万円)

	交付上限額	執行見込額	差引
地方単独・国庫補助事業分 原油価格・物価高騰対応分	21,324	21,324	0
重点交付金分	4,966	(11 月補正) 3,500 (12 月補正) 1,420	46
合計	26,290	26,243	46

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 原油価格・物価高騰対策

1 事業 22 百万円

ア 中央卸売市場費会計（仲卸業者等電気料高騰支援事業）

22 百万円〔一般会計繰入金〕

卸売市場法に基づき運営されている卸売市場内の仲卸業者等に対して、取り扱う生鮮食品の衛生状況を保つために使用する冷蔵・冷凍などの設備について、急騰する電気料金の一部を支援します。

◆実施概要

- ・助成内容：令和4年4月使用分から9月使用分の電気料金について、前年同時期との差額の2分の1を助成（上限50万円）
- ・対象事業者：中央卸売市場本場の卸売業者、仲卸業者、関連事業者 及び
横浜南部市場管理協会の会員で青果棟・水産棟を賃借して業務を営む事業者のうち次の要件のすべてを満たす事業者
 - ①交付申請時点で、市場で開業して12か月を経過していること
 - ②市場使用料、施設使用料、本場収入及び延滞金等の滞納がないこと
 - ③令和4年4月使用分から9月使用分の電気料金が前年同時期の電気料金を上回っていること
- ・対象事業者数：177者

◆補正内容

仲卸業者等の電気料金の支援にかかる事業費を補正

(2) 事業の執行状況を踏まえた補正

2 事業 247 百万円

ア 中央と畜場費会計（市場運営費）

187 百万円〔その他 150 一般会計繰入金 37〕

燃料価格高騰の影響等に伴い、中央卸売市場食肉市場の光熱費の不足分を補正します。また、と畜頭数の増加による水道料金と汚泥残渣物の搬出処理にかかる費用の増加分について補正します。

◆補正内容

光熱水費及び汚泥残渣物の処理にかかる事業費を補正

イ 港湾整備事業費会計（港湾施設等管理費）

60 百万円〔その他〕

燃料価格高騰等の影響に伴う、港湾施設等の光熱費（電気料金）の不足分を補正します。

◆補正内容

港湾施設等にかかる光熱費を補正

4. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 5件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
施策・事業評価制度推進支援業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和7年度まで	80百万円

【設定理由】

施策・事業評価制度推進支援業務について、歳出改革の取組の実現に向けて直ちに着手が必要なため、新たに予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
都筑区民文化センター（仮称）用床取得に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	4,600百万円

【設定理由】

都筑区民文化センター（仮称）用床取得について、売買契約を締結するため、新たに予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
消防業務支援システム改修業務委託（保安三法）契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	70百万円

【設定理由】

令和5年4月より「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」で定める「液化石油ガス販売事業者の登録等に係る事務・権限」が県から本市に移譲されることに伴い、消防業務支援システムの改修を行う必要があるため、新たに予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
災害情報画像伝送システム更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	500百万円

【設定理由】

災害情報画像伝送システムについて、半導体不足の影響による整備期間の長期化により、早期に着手が必要なため、新たに予算外義務負担を設定します。

イ 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
鶴ヶ峰駅北口暫定保育所解体 工事請負契約の締結に係る予 算外義務負担	令和5年度	変更前	36 百万円
		変更後	39 百万円

【変更理由】

鶴ヶ峰駅北口暫定保育所解体工事について、物価高騰の影響への措置として経年による労務経費、建築費等の上昇を反映することに伴い、予算外義務負担の限度額を変更します。

<添付資料>

- 資料1 令和4年度12月補正予算案について《総括表》
- 資料2 令和4年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧

令和4年度12月補正予算案について《総括表》

資料1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 原油価格・物価高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	指定管理施設物価高騰対策支援事業（24事業）	824	0	0	0	0	824
経済	信用保証料助成等事業	457	0	0	0	0	457
こども	子どもの貧困対策推進事業	15	0	0	0	0	15
こども	地域療育センター運営事業	3	0	0	0	0	3
健福	地域ケアプラザ運営事業	7	0	0	0	0	7
環創	畜産業者物価高騰対策支援事業 （市内産農畜産物の生産振興事業）	91	0	0	0	0	91
経済	中央卸売市場費会計繰出金	22	0	0	0	0	22
原油価格・物価高騰対策 （30事業） 小計		1,420	0	0	0	0	1,420

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	294	147	0	0	0	147
健福	介護サービス継続支援事業	1,829	0	1,829	0	0	0
健福	陽性高齢者ショートステイ事業	45	0	45	0	0	0
健福	自宅療養者への薬剤配送支援事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	30	0	0	0	0	30
健福	高齢者施設等の従事者等に対する集中的検査実施事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	35	0	0	0	0	35
健福	年末年始における診療体制の強化 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	100	0	0	0	0	100
消防	救急指導費（救急活動事業）	125	0	0	0	0	125
新型コロナウイルス感染症対策 （7事業） 小計		2,459	147	1,874	0	0	437

(3) 事業の執行状況を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
消防	救急運営費（救急活動事業）	▲ 349	0	0	0	0	▲ 349
教育	学校管理費 ・ 小学校需用費 ・ 中学校需用費 ・ 高等学校需用費 ・ 特別支援学校需用費	2,254	0	0	0	0	2,254
経済	中央と畜場費会計繰出金	37	0	0	0	0	37
事業の執行状況を踏まえた補正 （6事業） 小計		1,941	0	0	0	0	1,941

一般会計（43事業） 合計		5,819	147	1,874	0	0	3,798
---------------	--	-------	-----	-------	---	---	-------

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,420百万円）を含んだ数値

【参考】4年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,974,874	391,475	103,583	276,095	96,500	1,107,222
5月補正	11,193	10,100	—	—	—	1,093
6月補正	11,351	5,997	—	—	—	5,353
9月補正	36,014	26,601	▲ 46	91	▲ 1,744	11,111
10月補正	22,166	22,166	—	—	—	—
11月補正案	3,500	—	—	—	—	3,500
12月補正案	5,819	147	1,874	—	—	3,798
現計予算	2,064,917	456,486	105,412	276,186	94,756	1,132,077

特別会計

(1) 原油価格・物価高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・仲卸業者等電気料高騰支援事業	22	0	0	0	0	22
原油価格・物価高騰対策 （1会計、1事業） 小計		22	0	0	0	0	22

(2) 事業の執行状況を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
経済	中央と畜場費会計（1事業） ・市場運営費	187	0	0	150	0	37
港湾	港湾整備事業費会計（1事業） ・港湾施設等管理費	60	0	0	60	0	0
事業の執行状況を踏まえた補正 （2会計、2事業） 小計		247	0	0	210	0	37

特別会計（3会計、3事業） 合計		269	0	0	210	0	58
-------------------------	--	------------	----------	----------	------------	----------	-----------

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	施策・事業評価制度推進支援業務委託契約の締結に係る予算外義務負担 R5～7		80	0	0	0	0	80
文化	都筑区民文化センター（仮称）用床取得に係る予算外義務負担 R5～6		4,600	0	0	0	0	4,600
消防	消防業務支援システム改修業務委託（保安三法）契約の締結に係る予算外義務負担 R5		70	0	0	0	0	70
消防	災害情報画像伝送システム更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 R5		500	0	0	0	492	8
こども	補正前	R5	36	0	0	0	0	36
	補正後	R5	39	0	0	0	0	39

令和4年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧

【一般会計】

(単位:千円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	政策局	男女共同参画センター運営費	男女共同参画センター(3施設)	8,992
2	市民局	スポーツ施設管理運営事業費	スポーツセンター(17施設)、屋内プール施設(5施設)、横浜国際プール、平沼記念体育館	136,175
3	市民局	地区センター等管理運営事業費	公会堂(10施設)、地区センター(75施設)、コミュニティハウス(35施設)、集会所(4施設)、スポーツ会館(11施設)	126,868
4	文化観光局	文化施設運営事業費	文化施設23施設(区民文化センター含む)	79,846
5	文化観光局	観光施設維持管理事業費	横浜人形の家	2,607
6	経済局	技能文化会館管理運営事業費	横浜市技能文化会館	2,697
7	こども青少年局	青少年関係施設運営事業費	横浜こども科学館、野島青少年研修センター、青少年育成センター、青少年野外活動センター(3施設)	9,162
8	こども青少年局	地域療育センター運営事業費	地域療育センター(6施設)	14,880
9	健康福祉局	福祉保健活動拠点運営費	福祉保健活動拠点(18施設)	7,295
10	健康福祉局	社会福祉センター運営費	社会福祉センター	4,615
11	健康福祉局	福祉保健研修交流センター「ウイリング横浜」運営費	福祉保健研修交流センターウイリング横浜	4,406
12	健康福祉局	地域ケアプラザ運営費	地域ケアプラザ(指定管理134施設)	75,113
13	健康福祉局	精神障害者生活支援センター運営費	生活支援センター(8施設)	3,864
14	健康福祉局	リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター運営費	横浜市総合リハビリテーションセンター、福祉機器センター(3施設)	9,866
15	健康福祉局	障害者スポーツ文化センター運営費	横浜ラポール、ラポール上大岡	19,719
16	健康福祉局	老人ホーム等運営事業費	特別養護老人ホーム等(3施設)	22,680
17	健康福祉局	老人福祉センター管理運営事業費	老人福祉センター(12施設)	16,185
18	健康福祉局	救護施設等運営費	横浜市浦舟園、横浜市中央浩生館	8,070
19	健康福祉局	横浜市寿町健康福祉交流センター事業費	横浜市寿町健康福祉交流センター	2,738
20	健康福祉局	スポーツ医科学センター運営費	横浜市スポーツ医科学センター	15,541
21	健康福祉局	総合保健医療センター運営事業費	横浜市総合保健医療センター	22,426
22	環境創造局	公園・施設別管理運営事業費	指定管理者制度導入公園及び公園施設(53施設)	123,622
23	環境創造局	横浜市立動物園管理運営事業費	市立動物園3園(よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園)	73,014
24	港湾局	港湾施設管理運営費	港湾厚生関連施設(7施設)、物流等関連施設(2施設)、臨港パーク関連施設(8施設)、日本丸メモリアルパーク、横浜港シンボルタワー(2施設)、八景島関連施設(5施設)、大さん橋(2施設)	33,775
指定管理施設物価高騰対策支援事業合計 (24事業、470施設)				824,156